

# 高知家の

## 「子どもの貧困を考える」フォーラム かわら版

高知県では、平成31年3月25日、高知県立文学館ホールにおいて、高校生を含む約100名の福祉・教育関係者にご参加いただき、『高知家の「子どもの貧困を考える」フォーラム』を開催いたしました。

### <プログラム>

13:00~	開場・受付開始
13:30~13:40	開会式・主催者挨拶
13:40~13:50	高知県子どもの生活実態調査報告書の概要について (高知県地域福祉部児童家庭課)
13:50~14:20	『高知県の子どもの生活実態について(調査分析結果から)』 講演 (国立大学法人 東京医科歯科大学 教授 藤原 武男氏)
14:30~16:20	シンポジウム 『厳しい環境にある子どもたちへの支援について』 コーディネーター: 阿部 彩 氏(公立大学法人 首都大学東京 教授) パネリスト: 藤原 武男 氏(国立大学法人 東京医科歯科大学 教授) 時久 恵子 氏(高知縣市町村教育委員会連合会 副会長) (香美市教育委員会 教育長) 谷 巧 氏(青少年育成高知県民会議 会長) (高知市青少年育成協議会 会長) 眞鍋 大輔 氏(特定非営利活動法人GIFT 事務局長) 上岡 篤史 氏(高知市生活支援相談センター 主査(相談員))
16:20~16:30	閉会式

県では、次の3つの要素のいずれか1つでも該当する世帯を「生活困難」と定義し、調査を実施。東京医科歯科大学の藤原 武男教授による講演では、調査結果を元に、貧困が子どもに及ぼす影響と、その改善に役立つと思われる手立て等についてお話いただきました。



【東京医科歯科大学 藤原教授】

生活困難な状況にある子どもは、学力や自己肯定感が低く、抑うつ傾向が高く、問題行動を起こす傾向がある一方、放課後にほっとできる場所(サードプレイス)がある子どもは、幸福度や向社会性、思いやりがあり、問題行動も少なくなる傾向があります。

生活困難な状況下にある子どもは様々な要因によりメンタルに困難を抱えており、その問題解決のための手立てとなるのが、サードプレイスや学校のソーシャルキャピタル(人間関係)であると考えられます。

### 要素① 低所得(等価世帯所得が135.3万円未満)

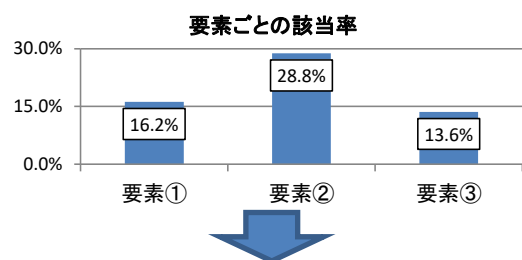
等価世帯所得が厚生労働省「平成27年国民生活基礎調査」から算出される基準未満の世帯。

### 要素② 生活必需品の非所有

子どもの生活に必要なと思われる環境(自宅で宿題ができる場所等)、物品(本やおもちゃ等)、いざというときに対処できるだけの貯金(5万円以上)等がない状況。項目は学年によって適宜変更。

### 要素③ 支払い困難経験

水や電気、公的な健康保険など、子どもの生活に必要なもの(ライフライン)について、過去1年間に経済的理由のために支払いができなかった経験がある場合。



「生活困難世帯」の割合は、全体で約33%となっています。



講演後のシンポジウムでは、首都大学東京の阿部 彩 教授をコーディネーターとして、藤原教授を含めた 5 名のパネリストをととも、厳しい環境にある子どもたちへの支援についてお話いただきました。



みんなで  
勉強したよー

#### 【各パネリストからの主な意見】

時久：楽しい場所や地域の人々、子ども同士の関わりなど、楽しい体験を通じて子どもを成長させていこうという取組が行われている。地域の人たちが子どもを支えようという機運が起こる仕組みづくりが大事。

谷：地域で「遊び」を提供し、子どもたちが本当に楽しいなあと思えるような経験をさせるための努力が必要。行政ができない支援を行うとともに、子どもたちに体験を届けるのもまた貧困対策と考えております。

眞鍋：高校生には子ども食堂へ来て、子どもたちの憧れるロールモデル(お手本)になってもらいたい。身近な大人が輝いている様子を子どもたちが目にすれば、きっと、「あの人みたいになりたい！」と思うはず。責任はあるけれど、自分で自分の好きなことができる自立した大人の姿を是非見せに来ていただきたい。

上岡：生活が行き詰まる前段階で支援できれば状況が違っていたと思われる家庭は多い。既存の制度と窓口で把握していた断片的な情報をどうつないでいくかが重要と思われれます。

藤原：貧困と子どもの健康の連鎖の中核にあるのは、親のメンタルヘルス。改善には、各スクールソーシャルワーカーが家を巡回し、把握する方法が最も現実的。また、親の就業環境改善も重要な課題で、解決するには企業の協力が必要となります。



#### 【首都大学東京 阿部教授】

高知県内の子育て世帯のなかでも相当数が、経済的に困窮している状態にあります。そういった家庭では、金銭的に苦しい時に食費を削るため、幼い頃から野菜や肉、魚を食べ慣れていないことが多く、子ども期に肥満になりがちです。また、きちんとした食習慣が備わってないまま大人になることで、成人病になるリスクも高くなっています。

その他、子どもを医療機関に連れて行く必要があったにもかかわらず、受診させなかった経験があると答えたケースが、13.9%ありました。理由としては、多忙で連れて行く時間がなかったという回答や、自己負担金を払えないと思ったため連れて行かなかったという答えも見られました。



これらのことから、経済的に厳しい状況にある家庭ほど、様々な支援制度の情報が届きにくいいため、実質的な生活困難状態に陥りがちであると言えます。

他にも、経済状況が厳しい人ほどスマホやタブレットを使う時間が長く、ネット依存に陥ったり、ネットトラブルに巻き込まれる可能性が高いという結果が出ています。

#### 最後に

今回のフォーラムでは、多数の方々にご参加いただき、誠にありがとうございました。

県では、これらの調査の結果も踏まえ、厳しい環境にある子どもたちの支援に取り組んでまいります。

**高知県地域福祉部児童家庭課**  
〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号  
TEL:088-823-9637 FAX:088-823-9658  
E-Mail:060401@ken.pref.kochi.lg.jp

高知県子どもの生活実態調査に  
関するページはこちらから

高知県子どもの生活実態調査

